

健康日本21(第二次) 変更後の目標項目一覧(案)

別表第二 主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底に関する目標

(1)がん

項目	ベースライン値	目標	新たな目標(案)	データソース
①75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少(10万人当たり)	84.3 (平成22年)	76.1 (平成28年)	減少傾向へ (平成34年)	国立がん研究センターがん対策情報センター ※厚生労働省「人口動態調査」をもとに算定
②がん検診の受診率の向上	胃がん 男性 36.6% 女性 28.3% 肺がん 男性 26.4% 女性 23.0% 大腸がん 男性 28.1% 女性 23.9% 子宮頸がん 女性 37.7% 乳がん 女性 39.1% (平成22年)	50% (胃がん、肺がん、 大腸がんは当面 40%) (平成28年)	50% (平成34年)	厚生労働省「国民生活基礎調査」 ※がん検診の受診率の算定に当たっては、40歳から69歳まで(子宮頸がんは20歳から69歳まで)を対象とする。 ※子宮頸がんと乳がんは過去2年間の受診率。

(2)循環器疾患

項目	ベースライン値	目標	新たな目標(案)	データソース
④メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	約1,400万人 (平成20年度)	平成20年度と比べて25%減少 (平成27年度)	平成20年度と比べて25%減少 (平成34年度)	特定健康診査・特定保健指導の実施状況
⑤特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上	特定健康診査の実施率 41.3% 特定保健指導の実施率 12.3% (平成21年度)	平成25年度から開始する第2期医療費適正化計画に合わせて設定※ (平成29年度)	特定健康診査の実施率 75%以上 特定保健指導の実施率 45%以上 (平成35年度)	特定健康診査・特定保健指導の実施状況

(3)糖尿病

項目	ベースライン値	目標	新たな目標(案)	データソース
⑤メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少(再掲)	約1,400万人 (平成20年度)	平成20年度と比べて25%減少 (平成27年度)	平成20年度と比べて25%減少 (平成34年度)	特定健康診査・特定保健指導の実施状況
⑥特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上(再掲)	特定健康診査の実施率 41.3% 特定保健指導の実施率 12.3% (平成21年度)	平成25年度から開始する第2期医療費適正化計画に合わせて設定※ (平成29年度)	特定健康診査の実施率 75%以上 特定保健指導の実施率 45%以上 (平成35年度)	特定健康診査・特定保健指導の実施状況

別表第三 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上に関する目標

(1)こころの健康

項目	ベースライン値	目標	新たな目標(案)	データソース
①自殺者の減少(人口10万人当たり)	23.4 (平成22年)	自殺総合対策大綱の見直しの状況を踏まえて設定※	13.0以下 (平成38年度)	厚生労働省「人口動態調査」
④小児人口10万人当たりの小児科医・児童精神科医師の割合の増加	小児科医 94.4 (平成22年) 児童精神科医 10.6 (平成21年)	増加傾向へ (平成26年)	増加傾向へ (平成34年度)	小児科医：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」 児童精神科医：日本児童青年精神医学会調べ

(2) 次世代の健康

項目	ベースライン値	目標	新たな目標(案)	データソース
①健康な生活習慣(栄養・食生活、運動)を有する子どもの割合の増加				
イ 運動やスポーツを習慣的にしている子どもの割合の増加	(参考値) 週に3日以上 小学5年生 男子 61.5% 女子 35.9% (平成22年度) (変更後) 一週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合 小学5年生 男子 10.5% 女子 24.2% (平成22年度)	増加傾向へ (平成34年度)	減少傾向へ (平成34年度)	文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
②適正体重の子どもの増加				
ア 全出生数中の低出生体重児の割合の減少	9.6% (平成22年)	減少傾向へ (平成26年)	減少傾向へ (平成34年度)	厚生労働省「人口動態調査」
イ 肥満傾向にある子どもの割合の減少	小学5年生の中等度・高度肥満傾向児の割合 男子 4.60% 女子 3.39% (平成23年) (変更後) 10歳(小学5年生)の肥満傾向児の割合 (平成23年)	減少傾向へ (平成26年)	10歳(小学5年生)の肥満傾向児の割合 7.0% (平成36年度)	文部科学省「学校保健統計調査」

(3) 高齢者の健康

項目	ベースライン値	目標	新たな目標(案)	データソース
②認知機能低下ハイリスク高齢者の把握率の向上	0.9% (平成21年)	10% (平成34年度)		厚生労働省「介護予防事業報告」 (基本チェックリスト；認知症関連3項目のうち1項目該当)
(変更後) ②認知症サポーター数の増加	(変更後) 545万人 (平成26年)		1200万人 (平成32年)	厚生労働省老健局認知症施策推進室による把握
③ロコモティブシンドローム(運動器症候群)を認知している国民の割合の増加	(参考値) 17.3% (平成24年) (変更後) 44.4% (平成27年)	80% (平成34年度)		日本整形外科学会によるインターネット調査 (変更後) 公益財団法人運動器の10年・日本協会によるインターネット調査
⑥高齢者の社会参加の促進(就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加)	(参考値) 何らかの地域活動をしている高齢者の割合 男性 64.0% 女性 55.1% (平成20年) (変更後) 高齢者の社会参加の状況 男性 63.6% 女性 55.2% (平成24年)	80% (平成34年度)		(参考値) 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」 (変更後) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

別表第四 健康を支え、守るための社会環境の整備に関する目標

項目	ベースライン値	目標	新たな目標	データソース
①地域のつながりの強化 (居住地域でお互いに助け合っていると思う国民の割合の増加)	(参考値) 自分と地域のつながりが強い方だと思ふ割合 45.7% (平成19年) (変更後) 自分と地域のつながりが強い方だと思ふ割合 50.4% (平成23年)	65% (平成34年度)		内閣府「少子化対策と家族・地域のきずなに関する意識調査」 (変更後) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」
②健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている国民の割合の増加	(参考値) 健康や医療サービスに関係したボランティア活動をしている割合 3.0% (平成18年) (変更後) 健康づくりに関係したボランティア活動への参加状況 27.7% (平成24年)	25% (平成34年度)	35% (平成34年度)	総務省「社会生活基本調査」 (変更後) 厚生労働省「国民健康・栄養調査」
③健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業登録数の増加	420社 (平成24年)	3,000社 (平成34年度)	7,000社 (平成34年度)	Smart Life Project の参画企業数

別表第五 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣及び社会環境の改善に関する目標

(4) 飲酒

項目	ベースライン値	目標	新たな目標	データソース
③妊娠中の飲酒をなくす	8.7% (平成22年)	0% (平成26年)	0% (平成34年度)	厚生労働省「乳幼児身体発育調査」 ※平成25年 厚生労働科学研究費「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」

(5) 喫煙

項目	ベースライン値	目標	新たな目標	データソース
③妊娠中の喫煙をなくす	5% (平成22年)	0% (平成26年)	0% (平成34年度)	厚生労働省「乳幼児身体発育調査」 ※平成25年 厚生労働科学研究費「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」

(6) 歯・口腔の健康

項目	策定時	目標	新たな目標 (案)	データソース
②歯の喪失防止				
ア 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	25.0% (平成17年)	50% (平成34年度)	60% (平成34年度)	厚生労働省「歯科疾患実態調査」
イ 60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	60.2% (平成17年)	70% (平成34年度)	80% (平成34年度)	
④乳幼児・学齢期のう蝕のない者の増加				
ア 3歳児でう蝕がない者の割合が80%以上である都道府県の増加	6都道府県 (平成21年)	23都道府県 (平成34年度)	47都道府県 (平成34年度)	厚生労働省実施状況調べ(3歳児歯科健康診査)
イ 12歳児の一人平均う蝕数が1.0歯未満である都道府県の増加	7都道府県 (平成23年)	28都道府県 (平成34年度)	47都道府県 (平成34年度)	文部科学省「学校保健統計調査」